



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4486 URL http://www.ug-inc.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,075	19.8	289	33.5	294	35.7	198	24.5
2020年12月期	1,732	6.7	216	5.5	216	13.4	159	18.9

（注）包括利益 2021年12月期 198百万円（24.5％） 2020年12月期 159百万円（18.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	53.87	50.14	15.4	15.2	13.9
2020年12月期	43.79	40.40	14.3	9.6	12.5

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,109	1,379	65.4	371.11
2020年12月期	1,770	1,189	67.2	326.13

（参考）自己資本 2021年12月期 1,379百万円 2020年12月期 1,189百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	432	△66	△18	1,734
2020年12月期	235	△38	△24	1,386

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00	21	13.7	1.8
2021年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	44	22.3	3.4
2022年12月期（予想）	ー	0.00	ー	14.00	14.00		23.5	

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、配当予想の修正については、本日（2022年2月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	14.1	307	6.3	307	4.5	224	13.1	60.34

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	3,717,200株	2020年12月期	3,648,200株
2021年12月期	26株	2020年12月期	26株
2021年12月期	3,681,944株	2020年12月期	3,637,448株

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,953	19.4	265	27.4	274	23.1	186	10.3
2020年12月期	1,636	10.9	208	26.8	223	33.5	169	34.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	50.74	47.23
2020年12月期	46.55	42.96

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	2,017	1,304	1,304	1,126	64.7	350.96	
2020年12月期	1,703	1,126	1,126	1,126	66.1	308.75	

（参考）自己資本 2021年12月期 1,304百万円 2020年12月期 1,126百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年2月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動は停滞しており、一部に回復の兆しが見えたものの依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループ事業を取り巻く環境においては、多くの企業がIT化・デジタル化への対応を迫られる一方、国内におけるIT人材不足は慢性的に深刻な状況となっており、今後もさらに進むものと見込まれております。

IT化・デジタル化を推進するコーポレートIT部門に関するサービス需要の高まりから新規顧客からの引き合いが増加傾向で推移しており、当社グループのインソーシング事業及びセキュリティ事業においても、企業のコーポレートIT部門への支援に注力してまいりました。当社グループは、中堅・中小企業のコーポレートIT部門の支援を通じ「人と組織を強くする」ことで、日本経済の底上げ・活性化に貢献したいと考えております。

当連結会計年度においては、人事評価制度の構築や給与水準の向上などの人材への投資、書籍出版や電車広告及びSNS活用などの人材採用関連への施策、また、今後の事業拡大に向けた販管部門の体制強化にも取り組み、成長基盤の確立を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,075,338千円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益289,438千円（同33.5%増）、経常利益294,289千円（同35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益198,338千円（同24.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度においては、インソーシング事業に係る固定資産除却損8,447千円を特別損失、債務免除益3,060千円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象として人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

シェアード社員サービスにおいては、今期よりユニット体制を少人数化したことによる機動力の向上、スキルレベル定義をハードスキルとソフトスキルの2軸としたことによるスキル評価の適正運用を継続するとともに、実働会員へのヒアリング実施や研修プログラムの実施によるサービス品質の向上に取り組みました。

新規顧客については、成長企業を中心に当社ウェブサイトからの問い合わせが多くある状況が続いており、会員数は619社（前連結会計年度比64社増）、そのうち実働会員数は233社（同32社増）となりました。また、シェアード社員数は販管部門への異動による減少があったものの162人（同8人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は7,745円（同1.6%増）となりました。

この結果、売上高1,918,878千円（前連結会計年度比20.1%増）、セグメント利益710,355千円（同18.5%増）となりました。

なお、インソーシング事業の基幹システムにおいて追加機能（ポイント管理画面等が参照できる会員専用ページ）の公開を取りやめたことにより、固定資産除却損8,447千円（特別損失）及び債務免除益3,060千円（特別利益）が発生いたしました。

#### b. セキュリティ事業

キャッシュレスペイメントに関するデータ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを行っております。

コンサルティングサービスにおいては、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンクラウドレビュー）が堅調に推移しており、PCI DSS新バージョンのリリースが2022年度に延期となったことによる売上見込みの減少に対して一定の抑制を図ることができました。

この結果、売上高156,459千円（前連結会計年度比16.5%増）、セグメント利益23,843千円（同187.6%増）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,075,338千円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員の増加及び顧客の増加によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,061,144千円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,014,193千円(同26.0%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は724,755千円(前連結会計年度比23.2%増)となりました。これは、主に社員増加及び給与水準の向上施策に伴う人件費の増加及び社内オフサイトセンター開設に伴う地代家賃の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は289,438千円(同33.5%増)となりました。

(営業外収益・営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は5,062千円、営業外費用は210千円の発生となりました。これは、主にインソーシング事業における違約金収入5,000千円であります。この結果、経常利益は294,289千円(前連結会計年度比35.7%増)となりました。

(特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別利益は3,060千円、特別損失は8,447千円の発生となりました。これは、インソーシング事業に係る固定資産除却損及び債務免除益であります。この結果、税金等調整前当期純利益は288,902千円(前連結会計年度比33.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税95,390千円、法人税等調整額△4,825千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は198,338千円(前連結会計年度比24.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,109,467千円となり、前連結会計年度末に比べ338,739千円増加いたしました。

流動資産については1,946,669千円と前連結会計年度末に比べ348,582千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金348,420千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が86,564千円、無形固定資産が11,689千円、投資その他の資産が64,543千円となり、前連結会計年度末に比べ9,842千円減少し、162,797千円となりました。これは主に、繰延税金資産4,825千円の増加、建物4,942千円及びソフトウェア7,351千円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は729,986千円となり、前連結会計年度末に比べ149,039千円増加いたしました。

流動負債については709,503千円と前連結会計年度末に比べ149,843千円の増加となりました。これは主に、前受金100,882千円及び未払法人税等36,450千円の増加、1年内返済予定の長期借入金の返済7,316千円の減少によるものであります。

固定負債については20,483千円と前連結会計年度末に比べ803千円の減少となりました。これは主に、その他固定負債835千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,379,480千円となり、前連結会計年度末に比べ189,699千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使による資本金6,625千円及び資本剰余金6,625千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益198,338千円の計上及び利益剰余金21,889千円の配当によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ348,417千円増加し、1,734,897千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は432,750千円（前連結会計年度は得られた資金235,545千円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上288,902千円、減価償却費19,554千円、前受金100,882千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額57,919千円の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66,254千円（前連結会計年度は使用した資金38,398千円）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻330,050千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入330,054千円、有形固定資産の取得52,357千円、無形固定資産の取得13,893千円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18,079千円（前連結会計年度は使用した資金24,723千円）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行13,250千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額21,889千円、長期借入金の返済7,316千円の支出によるものであります。

### （4）今後の見通し

当社グループは、IT人材市場及び情報セキュリティ市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、プラットフォーム戦略を採用し、業績拡大へ向け注力してまいります。当社グループが独自に開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小企業の情報システム部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

具体的には、当社グループの柱となるインソーシング事業の人材採用及び教育内容の充実を積極的に進めるとともに、人材獲得を目的としたコーポレートブランディング、SNSやメディア活用等への投資を行う予定であります。また、新規事業については、推進体制を強化し、オンラインナレッジ事業やDevOps事業（注）などの開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの次期（2022年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,368,340千円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益307,540千円（同6.3%増）、経常利益307,387千円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益224,287千円（同13.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（注）DevOpsとは、Development and Operationsの略であり、ソフトウェアやコンピュータシステムの開発手法をいいます。開発担当者（Development）と運用担当者（Operations）が協力・連携することで開発を迅速に進めることができる仕組みです。

### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,566,522	1,914,942
売掛金	13,598	14,472
貯蔵品	—	561
その他	17,966	16,692
流動資産合計	1,598,087	1,946,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,520	69,577
その他（純額）	19,361	16,986
有形固定資産合計	93,881	86,564
無形固定資産		
ソフトウェア	19,040	11,689
その他	0	—
無形固定資産合計	19,040	11,689
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,889	13,715
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	59,718	64,543
固定資産合計	172,640	162,797
資産合計	1,770,727	2,109,467



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,920	7,935
1年内返済予定の長期借入金	7,316	—
未払金	131,017	129,042
未払法人税等	42,718	79,169
前受金	303,426	404,308
その他	67,260	89,046
流動負債合計	559,659	709,503
固定負債		
資産除去債務	12,205	12,237
その他	9,081	8,246
固定負債合計	21,287	20,483
負債合計	580,946	729,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	305,037	311,662
資本剰余金	284,182	290,807
利益剰余金	600,616	777,065
自己株式	△55	△55
株主資本合計	1,189,780	1,379,480
純資産合計	1,189,780	1,379,480
負債純資産合計	1,770,727	2,109,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,732,506	2,075,338
売上原価	927,574	1,061,144
売上総利益	804,932	1,014,193
販売費及び一般管理費	588,201	724,755
営業利益	216,731	289,438
営業外収益		
受取利息	22	17
違約金収入	—	5,000
助成金収入	381	—
その他	12	45
営業外収益合計	417	5,062
営業外費用		
支払利息	266	160
株式交付費	12	50
その他	1	0
営業外費用合計	280	210
経常利益	216,868	294,289
特別利益		
債務免除益	—	3,060
特別利益合計	—	3,060
特別損失		
固定資産除却損	—	8,447
特別損失合計	—	8,447
税金等調整前当期純利益	216,868	288,902
法人税、住民税及び事業税	57,217	95,390
法人税等調整額	378	△4,825
法人税等合計	57,596	90,564
当期純利益	159,271	198,338
親会社株主に帰属する当期純利益	159,271	198,338

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	159,271	198,338
包括利益	159,271	198,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,271	198,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,177	283,322	455,868	—	1,043,368	1,043,368
当期変動額						
新株の発行	860	860			1,720	1,720
剰余金の配当			△14,524		△14,524	△14,524
親会社株主に帰属する当期純利益			159,271		159,271	159,271
自己株式の取得				△55	△55	△55
当期変動額合計	860	860	144,747	△55	146,412	146,412
当期末残高	305,037	284,182	600,616	△55	1,189,780	1,189,780

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	305,037	284,182	600,616	△55	1,189,780	1,189,780
当期変動額						
新株の発行	6,625	6,625			13,250	13,250
剰余金の配当			△21,889		△21,889	△21,889
親会社株主に帰属する当期純利益			198,338		198,338	198,338
当期変動額合計	6,625	6,625	176,449	—	189,699	189,699
当期末残高	311,662	290,807	777,065	△55	1,379,480	1,379,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	216,868	288,902
減価償却費	19,126	19,554
のれん償却額	4,429	—
受取利息	△22	△17
支払利息	266	160
無形固定資産除却損	—	8,447
債務免除益	—	△3,060
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340	△874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,838	△561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,649	△2,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	15
未払金の増減額 (△は減少)	△21,042	60,551
前受金の増減額 (△は減少)	45,049	100,882
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,376	19,467
その他	16	31
小計	291,273	490,811
利息の受取額	22	17
利息の支払額	△262	△157
法人税等の支払額	△55,487	△57,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,545	432,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,042	△330,054
定期預金の払戻による収入	180,031	330,050
有形固定資産の取得による支出	△586	△52,357
無形固定資産の取得による支出	△9,649	△13,893
その他	△28,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,398	△66,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11,004	△7,316
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,720	13,250
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△14,524	△21,889
その他	△859	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,723	△18,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,423	348,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,057	1,386,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,480	1,734,897

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「インソーシング事業」「セキュリティ事業」を報告セグメントとしております。

「インソーシング事業」は、首都圏エリアにおける中堅・中小の成長企業を対象にコーポレートIT部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」及び情報システムに関するノウハウを記録・共有するサービス（情シスのオープンナレッジ「Syszo」）の提供及び運営を行っております。

「セキュリティ事業」は、主として、企業向けのセキュリティ対策立案やキャッシュレスペイメントに関するデータ保護対策のコンサルティング支援サービス及び教育・研修サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,254	134,252	1,732,506	—	1,732,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,388	1,200	34,588	△34,588	—
計	1,631,642	135,452	1,767,094	△34,588	1,732,506
セグメント利益	599,598	8,290	607,888	△391,157	216,731
その他の項目					
減価償却費(注) 4	12,246	356	12,602	6,523	19,126
のれんの償却額	—	4,429	4,429	—	4,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,157千円にはセグメント間取引消去△34,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,918,878	156,459	2,075,338	—	2,075,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,095	800	32,895	△32,895	—
計	1,950,974	157,259	2,108,234	△32,895	2,075,338
セグメント利益	710,355	23,843	734,198	△444,760	289,438
その他の項目					
減価償却費(注) 4	8,149	125	8,275	11,278	19,554
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,760千円にはセグメント間取引消去△32,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	インソーシング事業	セキュリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,429	—	4,429
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	326.13円	371.11円
1株当たり当期純利益金額	43.79円	53.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.40円	50.14円

（注）1. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	159,271	198,338
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	159,271	198,338
普通株式の期中平均株式数（株）	3,637,448	3,681,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	304,469	273,513
（うち新株予約権（株））	(304,469)	(273,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。